

Ⅲ 従業者4人以上の事業所（市内全域）

調査結果の概要

要 約

平成17年工業統計調査の結果、本市の製造業は概ね次のとおりである。

- 1 事業所数は359で、前年に比べ4業所(1.1%)減少した。
- 2 従業者数は13,746人で、前年に比べ54人(0.4%)減少した。
- 3 製造品出荷額等は2,693億8,263万円で、前年に比べ107億4,473万円(4.2%)増加した。
- 4 現金給与総額は489億9,096万円で、前年に比べ13億4,719万円(2.8%)増加した。
- 5 原材料使用額等は1,422億5,638万円で、前年に比べ62億7,886万円(4.6%)増加した。
- 6 付加価値額は1,069億3,316万円で、前年に比べ50億3,890万円(4.9%)増加した。

表1 製造活動の推移(従業者4人以上の事業所)

単位：事業所,人,万円,%

項 目	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
事業所数	396	371	376	363	359
	-8.3	-6.3	1.3	-3.5	-1.1
従業者数	14,177	13,190	13,424	13,800	13,746
	-5.1	-7.0	1.8	2.8	-0.4
製造品出荷額等	21,472,908	20,800,217	22,524,473	25,863,790	26,938,263
	-14.6	-3.1	8.3	14.8	4.2
現金給与総額	5,086,048	4,543,201	4,546,576	4,764,377	4,899,096
	-4.3	-10.7	0.1	4.8	2.8
原材料使用額等	10,629,471	10,447,563	11,428,942	13,597,752	14,225,638
	-11.9	-1.7	9.4	19.0	4.6
付加価値額	8,648,392	8,646,141	9,396,180	10,189,426	10,693,316
	-19.2	0.0	8.7	8.4	4.9

(注)上段：実数、下段：対前年増減率

1 事業所数

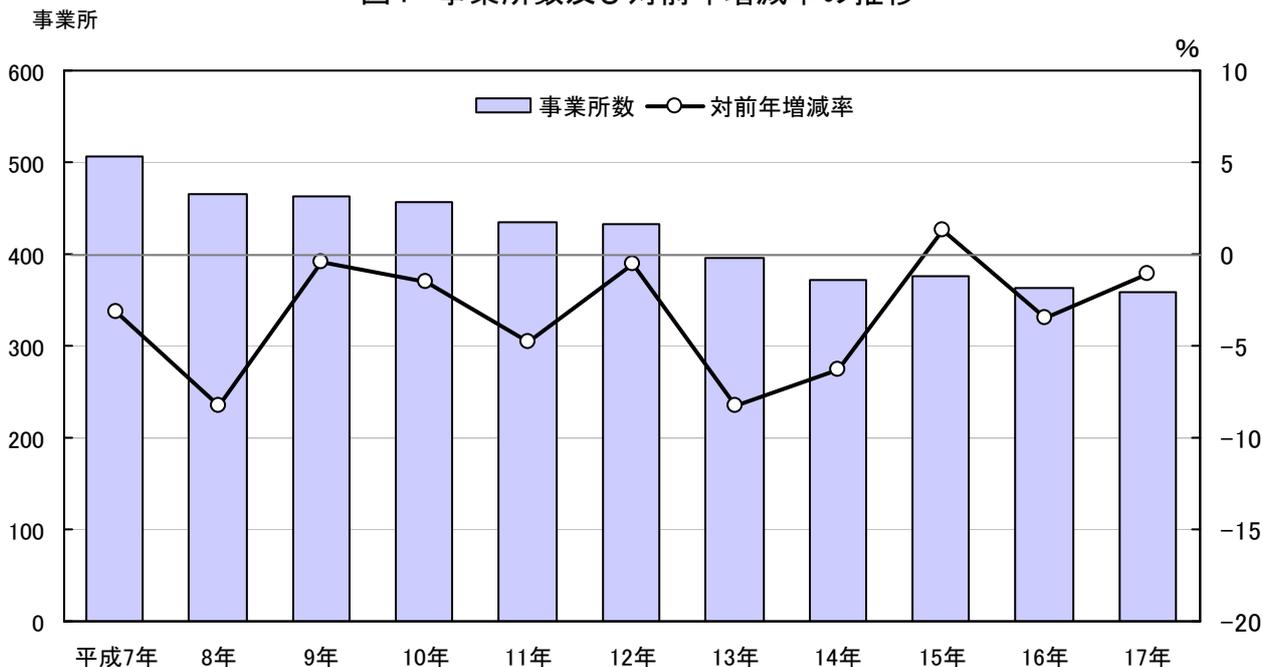
平成17年の事業所数は359で、前年に比べ4業所(1.1%)減少した。

業種別の対前年増減数をみると、木材(2事業所増)、食料、鉄鋼、電機、その他(各1事業所増)の5業種で増加した。

一方、衣服、土石、機械、情報(各2事業所減)、紙、金属(1事業所減)など6業種で減少した。なお、飲料等他の13業種では増減がなかった。

[図1、付表1]

図1 事業所数及び対前年増減率の推移

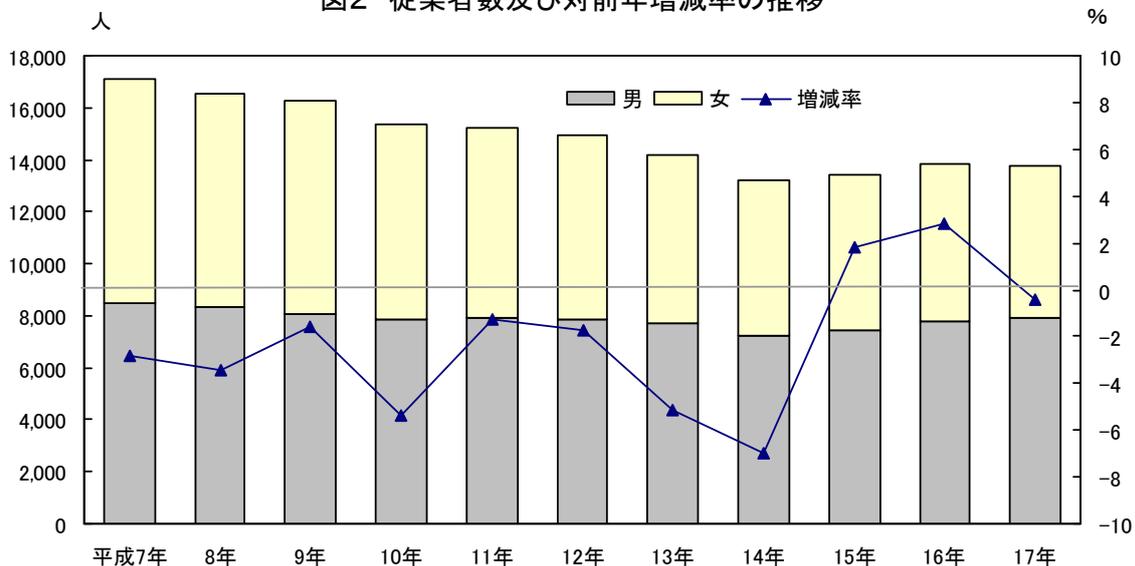


2 従業者数

平成17年の従業者数は13,746人で、前年に比べ54人(0.4%)減少した。

[図2、付表2の1]

図2 従業者数及び対前年増減率の推移



(1) 業種別

業種別に対前年増減数をみると、電機（91人6.1%増）、電子（84人2.6%増）など10業種が増加した。一方、衣服（131人7.0%減）、情報（88人21.0%減）など11業種で減少した。

業種別の構成比をみると、電子が23.8%（3,266人）と最も多く、次いで衣服12.7%（1,749人）、輸送12.3%（1,689人）、食料11.6%（1,589人）、電機11.5%（1,577人）の順となっており、この5業種で全体の71.9%を占めている。

[付表2の1]

(2) 男女別

男女別の対前年増減数をみると、男が127人（1.6%）増加し7,909人となり、女が181人（3.0%）減少し5,837人となった。

業種別では、男は電子61人増、鉄鋼54人増、電機43人増、食料35人増など10業種で増加し、情報35人減、土石18人減、繊維14人減など10業種で減少した。女は電機48人増、電子23人増など8業種で増加し、衣服125人減、情報53人減、繊維35人減など12業種で減少した。

従業者に占める男女の構成比は、男が57.5%に対して、女が42.5%となっている。

業種別の男女の構成比では、男の割合が高いのは、輸送（88.8%）、鉄鋼（88.2%）、機械（84.1%）など18業種で、女の割合が高いのは、衣服（90.1%）、皮革（85.7%）、繊維（65.7%）など6業種であった。

[付表2の2]

(3) 1事業所当たり従業者数

1事業所当たり従業者数は38.3人で、前年に比べ0.3人（0.8%）増加した。

業種別では、輸送168.9人、化学120.5人、電子108.9人など7業種が市平均を上回った。

対前回増減では、情報（13.0人増）、鉄鋼（6.0人増）、電子（2.8人増）など12業種で増加し、繊維（3.5人減）、精密（3.0人減）など10業種で減少した。

[付表2の3]

3 製造品出荷額等

平成17年の製造品出荷額等は2,693億8,263万円で、前年に比べ107億4,473万円（4.2%）増加した。

[図3、付表3の1]

(1) 業種別

業種別に対前年増減額をみると、電子（162億8,028万円16.3%増）、情報（15億4,900万円30.0%増）、繊維（1億166万円3.7%）など5業種が増加した。一方、機械（44億709万円16.0%減）、土石（6億6,651万円19.7%減）、金属（2億8,898万円7.8%減）と3業種が減少した。

業種別の構成比は、電子が43.0%（1,158億7,527万円）と最も多い。

[付表3の1]

(2) 1事業所当たり製造品出荷額等

1事業所当たり製造品出荷額等は7億3,490万円で、前年に比べ3,366万円4.8%増加している。

業種別にみると、電子(37億9,263万円)、情報(16億5,305万円)などが多く、木材(8,555万円)、家具(1億2,330万円)などが少ない。

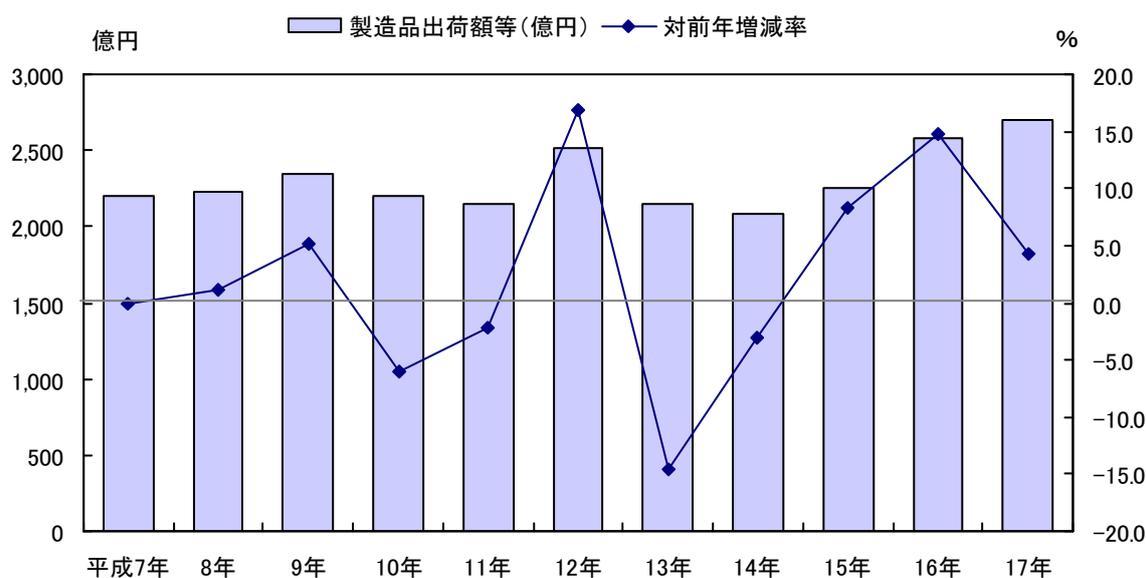
[付表3の2]

(3) 従業者1人当たり製造品出荷額等

従業者1人当たり製造品出荷額等1,930万円で、前年に比べ89万円(4.8%)増加している。業種別にみると、電子(3,528万円)、情報(1,990万円)などが多く、衣服(657万円)、木材(810万円)などが少ない。

[付表3の3]

図3 製造品出荷額等及び対前年増減率

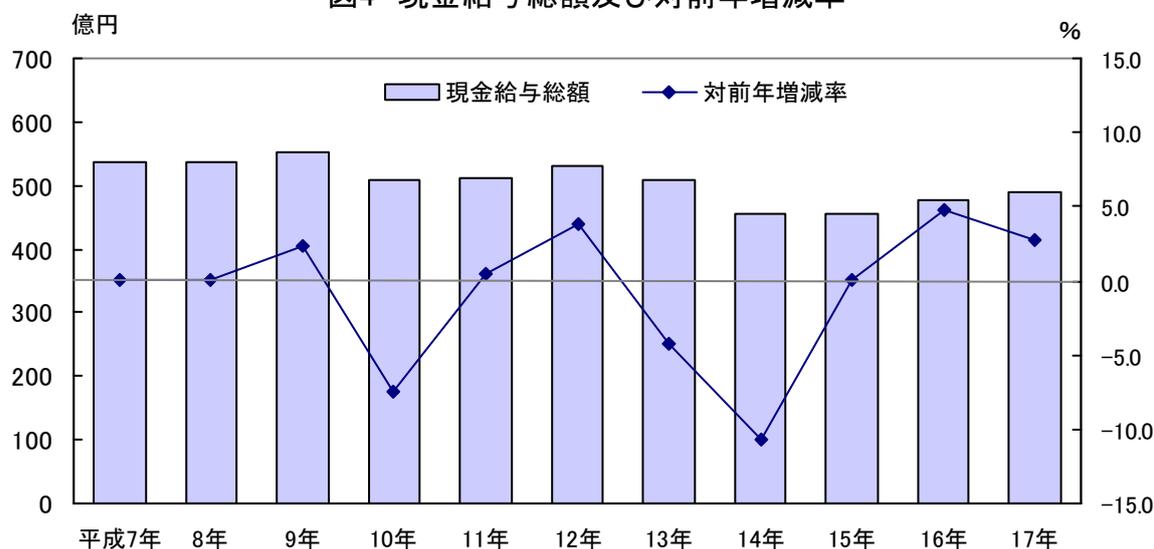


4 現金給与総額

平成17年の現金給与総額は489億9,096万円で、前年に比べ13億4,719万円(2.8%)増加した。

[図4、付表4の1]

図4 現金給与総額及び対前年増減率



(1) 業種別

業種別の対前年増減額をみると、電子（10億422万円6.9%増）、機械（1億2,640万円3.3%増）など4業種で増加した。一方、情報（2億6,978万円17.4%減）、繊維（9,309万円10.8%減）など4業種で減少した。

[付表4の1]

(2) 従業者1人当たり現金給与総額

従業者1人当たり現金給与総額は356万円で、前年に比べ11万円(3.2%)増加した。

業種別にみると、電子(477万円)、情報(387万円)などが多く、衣服(192万円)、紙(225万円)などが少ない。

[付表4の2]

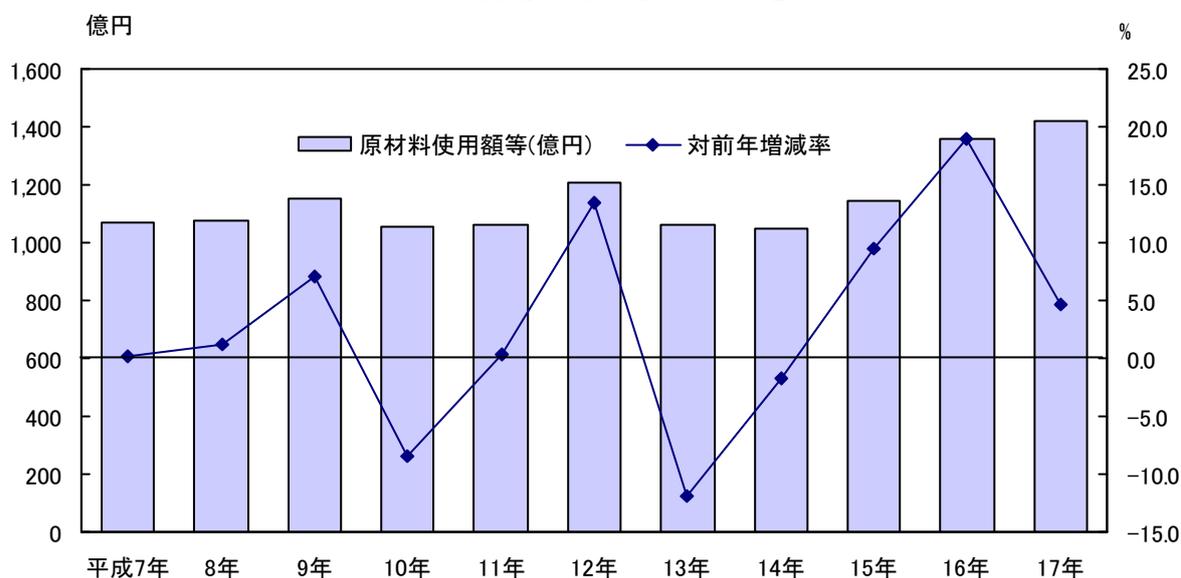
5 原材料使用額等

平成17年の原材料使用額等は1,422億5,638万円で、前年に比べ62億7,886万円(4.6%)増加した。

業種別の対前年増減額をみると、電子（104億6,928万円21.3%増）、情報（21億7,991万円106.1%増）など5業種で増加した。一方、機械（84億144万円43.8%減）、繊維（7,609万円8.3%減）など3業種で減少した。

[図5、付表5]

図5 原材料使用額等及び対前年増減率

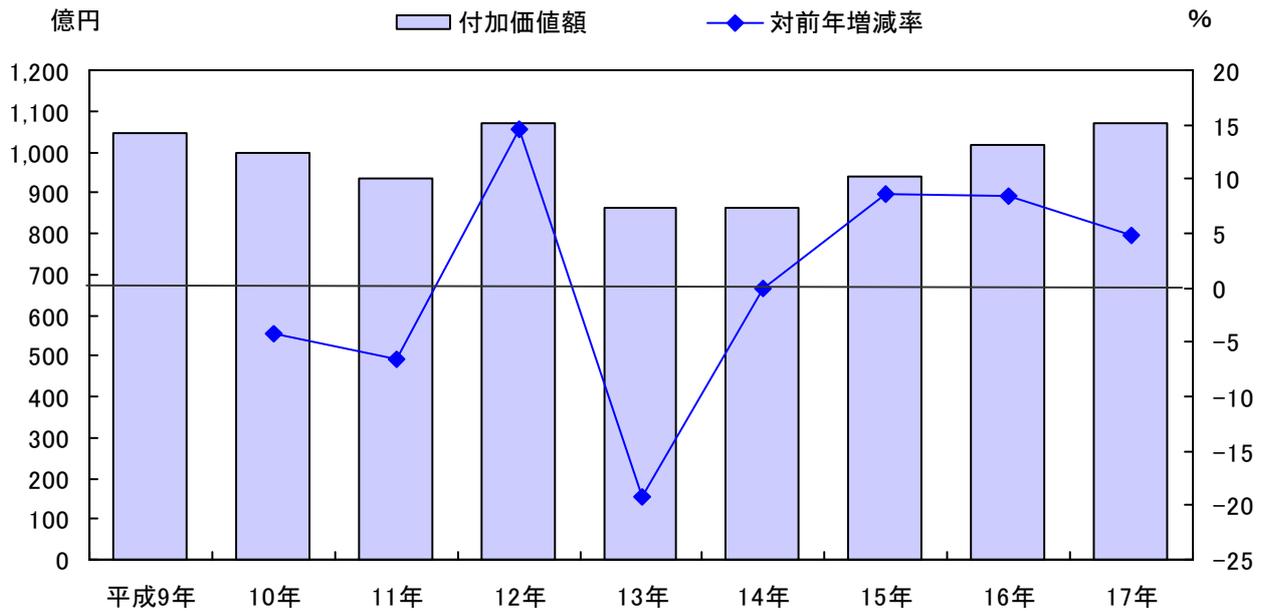


6 付加価値額

平成17年の付加価値額は1,069億3,316万円で、前年に比べ50億3,890万円(4.9%)増加した。

[図6、付表6の1]

図6 付加価値額及び増減率の推移



(1) 業種別

業種別に対前年増減額をみると、電子（56億9,445万円 15.5%増）、機械（35億5,426万円 45.2%増）など5業種が増加した。一方、情報（6億5,496万円 21.8%減）、土石（3億7,636万円 20.0%減）など3業種が減少した。

業種別では、電子が39.8%(425億3,742万円)を占めている。

[付表6の1]

(2) 1事業所当たり付加価値額

1事業所当たり付加価値額は2億9,786万円で、前年に比べ1,716万円(6.1%)増加した。

業種別にみると、電子(14億1,791万円)、情報(5億8,822万円)、機械(3億846万円)などが多く、木材(3,856万円)、家具(4,703万円)などが少ない。

[付表6の2]

7 地域別の状況

(1) 事業所数

対前年増減数をみると、藤島地域が3事業所(8.6%)増加したが、鶴岡地域(5事業所 2.2%減)、羽黒地域(1事業所 6.3%減)、朝日地域(1事業所 5.0%減)で減少した。櫛引地域と温海地域では増減はなかった。

地域別構成比は、鶴岡地域 60.7%、藤島地域 10.6%、羽黒地域 4.2%、櫛引地域 10.9%、朝日地域 5.3%、温海地域 8.4%であった。

(2) 従業者数

対前年増減数をみると、藤島地域(14人 1.1%増)、羽黒地域(45人 7.1%増)で増加したが、鶴岡地域(73人 0.7%減)、櫛引地域(29人 3.1%減)、朝日地域(5人 1.9%減)、温海地域(6人 1.2%減)は減少した。

地域別構成比は、鶴岡地域 73.6%、藤島地域 9.5%、羽黒地域 4.9%、櫛引地域 6.6%、朝日地域 1.8%、温海地域 3.6%であった。

(3) 製造品出荷額等

対前年増減額をみると、鶴岡地域(70億1,058万円 3.7%増)、藤島地域(27億2,485万円 6.7%増)、羽黒地域(5億3,008万円 5.0%増)、櫛引地域(4億2,755万円 4.1%増)、温海地域(2億3,577万円 6.5%増)は増加したが、朝日地域(1億8,410万円 9.6%減)は減少した。

地域別構成比は、鶴岡地域 73.6%、藤島地域 16.2%、羽黒地域 4.1%、櫛引地域 4.0%、朝日地域 0.6%、温海地域 1.4%であった。

[図7、付表7]

図7 地域別対前年増減率

